調 査

茨城県経済回顧2017「持ち直しが続く県内経済」
～「人」の問題が足かせに

調査担当　廣田 善文、茂木 薫子

国内経済は、海外経済の回復を背景に輸出や生産が増加し、2016年1～3月期以降、GDP（国内総生産）は7期連続で前期比プラスが続く。直近では、個人消費に弱さがみられるものの、設備投資が上向きとなっており、今後内需の改善が本格的に進んでいくかが注目される。

県内経済をみても、生産活動が昨年夏場より前年を上回る水準で推移し、雇用情勢も有効求人倍率が1倍を大きく超える等好調を維持、個人消費も盛り上がりには欠けるものの、底堅く推移している。常陽アークの企業アンケート調査でも、県内企業の景況感は、製造業がけん引する形で昨年半ばより改善基調にある。

こうした中で今後の持ち直しに向けた不安材料は「人」の問題である。企業アンケート調査でも経営上の課題として、「人手不足」、「人材難」の割合が年々高まっている。一部企業からは生産活動や収益の妨げになっているとの声が聞かれており、持ち直しが続く県内経済への悪影響が懸念される。

また、個人消費も機関誌「JOYO ARC」9月号で指摘したように、小売業態が多様化し、サービス（コト）消費及びインターネット消費（以下、ネット消費）が存在感を増す中で全体像がみえにくく、その実態が注目される。

本号では、公共投資や生産活動、企業経営、設備投資状況等、県内の企業サイドの動向を踏まえ、「人」の問題が深刻化する「雇用情勢・所得環境」と「個人消費」の2つに重きを置きつつ、県内経済の現状を振り返り、18年の県内経済を見る上でのポイントを確認する（本調査は17年11月15日現在のデータを基に作成しています）。

◆調査の要旨

県内の企業サイドの動向をみると、「公共投資」は、前年度の県による公共工事の早期発注の反動を受け、前年を下回り弱含みとなった。一方、「生産活動」は海外経済の回復に伴い、全体として持ち直しが続く。県内企業の景況感は16年後半から製造業がけん引し、改善が続くものの、足もとで弱さがみられた。「設備投資」は修繕・更新、省力化を中心に底堅く、新製品開発等の投資や情報化・IT化投資の動きもある。

雇用情勢と所得環境をみると、「雇用情勢」は全体の有効求人倍率が高水準で推移し、正社員の有効求人倍率も1.0倍に迫る等、持ち直しが続く。一方で、人手不足や人材難が深刻化し、県内企業の5割超が人手不足について悪影響があると回答する等、生産・営業活動、収益改善の足かせになっている面があるとみられる。「所得環境」は、賃上げ、夏季一時金ともに上昇率は前年水準を下回ったものの、名目所得、物価を勘案した実質所得ともに前年を上回り、緩やかではあるが改善が進む。

家計サイドの動向として、「個人消費」は、業態や品目にばらつきはあるものの、全体としては底堅く推移している。一方、各小売業態での購入品目の販売状況は統計では見えづらく、インターネットショッピング等の新興業態の販売動向もその存在感が高まっているが、統計からは見えない部分である。

以上を踏まえると、県内経済は持ち直し基調が続くが、人手不足や人材難等「人」の問題が足かせとなっている。

18年の県内経済を見る注目点として、海外経済の動向と大手企業の生産再編等を始めとした産業・取引構造の変化や、「人」の問題への県内企業の対応、コト消費等の統計では見えない消費の拡大が挙げられる。

第１章　世界経済、日本経済の動向

本章では、県内経済を取り巻く世界経済及び日本経済の動向について、統計データをもとに確認していく。

１．世界経済の動向

2017年の世界経済成長率は16年実績を上回る

IMF（国際通貨基金）が2017年10月に公表した「世界経済見通し」をみると、17年の世界経済成長率は3.6％と、16年実績の3.2％を上回る見通しである（図表1-1）。背景には、米国やユーロ圏等先進国経済、中国を始めとする新興国経済が緩やかに改善していることがある。

図表１－１　世界経済成長率の見通し

（前年比、％）			2015	2016	見通し 2017	見通し 2018	修正幅 2017	修正幅 2018
世界			3.4	3.2	3.6	3.7	0.1	0.1
	先進国		2.2	1.7	2.2	2.0	0.2	0.1
		日本	1.1	1.0	1.5	0.7	0.2	0.1
		米国	2.9	1.5	2.2	2.3	0.1	0.2
		ユーロ圏	2.0	1.8	2.1	1.9	0.2	0.2
	新興国		4.3	4.3	4.6	4.9	0.0	0.1
		中国	6.9	6.7	6.8	6.5	0.1	0.1

出所：IMF「世界経済見通し（17年10月）」
※修正幅は17年7月の見通しとの差

先進国～米国、ユーロ圏ともに想定を上回る成長

先進国をみると、17年の経済成長率は2.2％と16年実績1.7％を上回る見通しで、17年７月予測の2.0％から上方修正となった。

内訳をみると、米国の17年経済成長率は2.2％と16年実績1.5％を上回り、17年７月予測の2.1％から上方修正となった。トランプ政権の影響が注目される中で、これまで通り実質GDP成長率もプラスが続き、失業率も低水準を維持する中で、着実に改善している様子が伺える。

ユーロ圏の17年経済成長率は2.1％と16年の1.8％を上回る見通しで、17年７月予測の1.9％から上方修正となった。今年１月に入り、英国のEU離脱交渉が開始され、その影響が注目されたものの、輸出拡大が追い風となり、ユーロ圏のGDPも13年４～６月期以降プラスを維持している。

日本の17年経済成長率は1.5％と16年の1.0％を上回り、17年７月予測1.3％から上方修正となった。

新興国～ 16年実績を上回る

新興国をみると、17年の経済成長率は4.6％と16年実績4.3％を上回る成長が続く見通しで、17年７月予測から横這いとなった。

中国の経済成長率は6.8％と、政府による財政拡張政策が維持されること等により、16年実績の6.7％からわずかに上昇する見通しである。

先行き～ 18年の成長率は17年を上回る見通し

来年18年の見通しをみると、世界経済成長率は3.7％と17年の3.6％を上回る見通しである。先進国では、米国の経済成長率が2.3％と17年の2.2％を上回る一方、ユーロ圏は1.9％、日本は0.7％とともに17年を下回る見通しとなっている。

新興国をみると、中国は6.5％と17年の6.8％を下回る一方で、全体では4.9％と17年の4.6％を上回る見通しである。

２．日本経済の動向

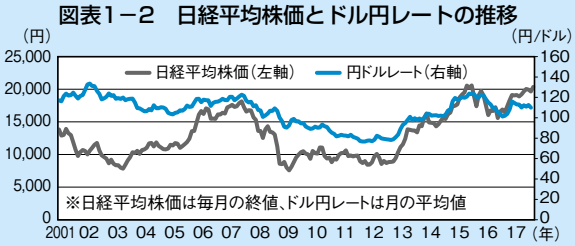
株式市場及び為替市場
～株価は２万円超とバブル後最高水準に
～為替相場は１ドル＝110円前後で推移

日経平均株価から株式市場の動向をみると、16年11月の米大統領選以降、株価が上昇し、16年12月には１万9,000円台に達した（図表1-2）。17年に入っても、概ね１万9,000円台を維持し、同６月には一時２万円を超えた。その後、同10月には1996年以来初めて２万1,000円台に達し、11月７日には終値２万2,937円まで上昇し、バブル崩壊後で最高

水準となった。足もとでも２万2,028円（17年11月15日終値）で推移している。

為替相場をみると、16年12月（終値月中平均）に１ドル＝116円台で推移していたドル円レートはわずかに円高基調となり、４月以降は110円前後で安定して推移している。

図表１－２　日経平均株価とドル円レートの推移



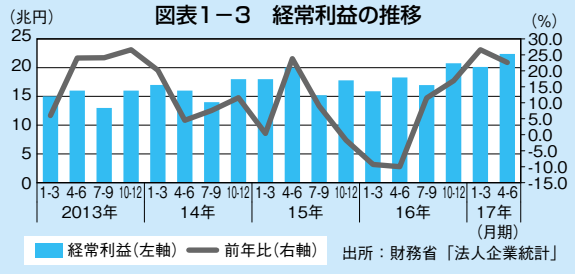
出所：Yahooファイナンス、日本銀行

企業収益～過去最高益を記録

財務省の法人企業統計をみると、直近の17年４～６月期の経常利益は前年比22.6％増の22兆円と、過去最高益を記録した（図表1-3）。

16年７～９月期から17年４～６月期まで４期連続で前年比を10％以上上回って推移している。業種別に増加率をみると、３期連続で製造業が非製造業を上回っており、製造業が企業収益の改善をけん引する様子が伺える。

図表１－３　経常利益の推移



出所：財務省「法人企業統計」

GDP実質成長率～７期連続でプラス成長

国内総生産の実質成長率（季節調整系列）をみると、17年１～３月期は、海外経済の回復により輸出が増加したことを受け、前期比0.3％増（年率1.0％増）となった（図表1-4）。

同４～６月期は、輸出が前期比マイナスとなった一方、個人消費や住宅投資、公共投資が増加したことを背景に、同0.6％増（年率2.6％増）となった。

直近の同７～９月期（１次速報）は、個人消費に落ち込みがみられた一方で、設備投資や輸出が増加したことにより、前期比0.3％増（年率1.4％増）と７期連続でプラス成長となり、国内経済は緩やかな回復基調が続く。

足もとでは外需の寄与度が大きく、今後は設備投資だけではなく、個人消費等内需面も改善していくかが、注目される。

図表１－４　GDP成長率の推移

(%)

	2015年4-6月期	7-9月期	10-12月期	16年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	17年1-3月期	4-6月期	7-9月期
国内総生産	0.0	0.2	▲0.2	0.5	0.5	0.2	0.4	0.3	0.6	0.3
（年率換算）	▲0.1	0.7	▲1.0	2.1	2.0	0.9	1.6	1.0	2.6	1.4
個人消費	▲0.4	0.6	▲0.6	0.3	0.1	0.4	0.1	0.4	0.7	▲0.5
住宅消費	1.1	1.8	▲0.7	0.9	3.2	2.9	0.3	0.9	1.1	▲0.9
設備投資	▲1.1	0.6	0.1	▲0.1	1.4	▲0.1	1.9	0.5	0.5	0.2
公共投資	▲0.3	▲0.9	▲1.3	▲0.1	▲0.7	▲0.4	▲2.7	0.1	5.8	▲2.5
輸出	▲3.5	2.4	▲0.4	▲0.1	▲0.8	2.1	3.0	1.9	▲0.2	1.5
輸入	▲2.7	2.6	▲0.4	▲2.0	▲1.3	0.1	1.2	1.4	1.4	▲1.6

出所：国民経済計算（内閣府）

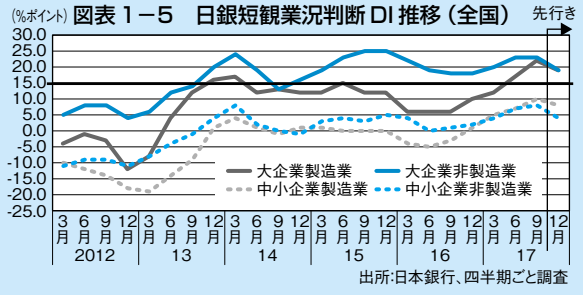
景況感～業種、規模問わず改善が続く

日銀短観（全国）の業況判断DIをみると、直近の17年９月の大企業製造業は「良い」超22％と４期連続で改善し、07年３月以来の高水準となった（図表1-5）。大企業非製造業も「良い」超23％と前期比横ばいとなった。

その他、中小企業製造業も「良い」超10％、中小企業非製造業も「良い」超８％と５期連続で改善した。

直近調査で横這いとなった大企業非製造業も、16年12月の「良い」超18％と比べると改善傾向にあり、16年後半から17年にかけて、業種、規模問わず、景況感の改善が続いている。

図表１－５　日銀短観業況判断 DI 推移（全国）



出所:日本銀行、四半期ごと調査

第２章　県内の企業サイドの動向①～公共投資、生産、企業経営、設備投資

本章では、世界経済と日本経済の現状を踏まえ、県内の企業サイドの動向として、公共投資と生産、企業経営、設備投資について確認する。

１．公共投資

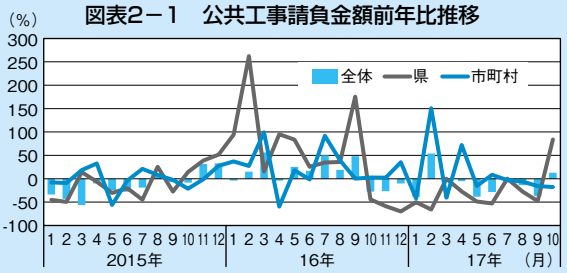
昨年度の早期発注の反動により前年比減少

東日本建設業保証の公共工事請負金額をみると、17年は、16年度に県が公共工事の早期発注を実施した反動を受け、概ね前年水準を下回った。

16年度にあたる17年１～３月をみると、県による早期発注が終息したため、市町村で大型工事の発注があった２月を除き前年割れとなった（図表2-1）。

17年度に入った４～９月は、前年度の早期発注の反動により前年水準を大きく下回った。しかし、直近の17年10月は、早期発注の影響がなくなり、前年比12.9％増となった。

図表2－1　公共工事請負金額前年比推移



出所：東日本建設業保証㈱、月次ベース

２．生産活動

⑴ 貿易動向

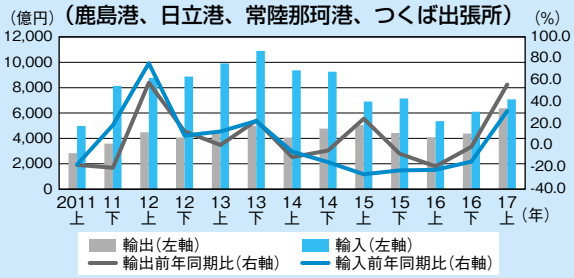
17年上半期は輸出入ともに前年比大幅増

横浜税関鹿島税関支署の茨城県貿易概況をみると、17年上半期（１～６月）の茨城県の貿易額（鹿島港、日立港･常陸那珂港、つくば出張所の合計額）は、貿易輸出額が6,373億円と前年比56.2％増、貿易輸入額が7,078億円と同31.8％増となり、輸出・輸入ともに前年同期を大幅に上回った（図表2-2）。

輸出動向をみると、ウエイトの大きい自動車が前年比2.9倍と大きく増えている。背景には、大手自動車メーカーが常陸那珂港から北米向けに完成車の輸出を開始したことがある。また、中国等海外市場の回復を背景に、建設用・鉱山用機械や、建機向けの原動機の輸出も前年同期と比べ増加した。

一方、輸入動向をみると、金額ベースでは、ウエイトの大きい原油及び粗油と石炭が前年比で大きく増加する一方、数量ベースでは前年と同水準となっている。要因の一つとして、石油や石炭等の資源価格が高騰していることがある。

図表2－2　茨城県の貿易概況
（鹿島港、日立港、常陸那珂港、つくば出張所）



出所：横浜税関鹿島税関支署「茨城県貿易概況」

⑵ 茨城県鉱工業指数

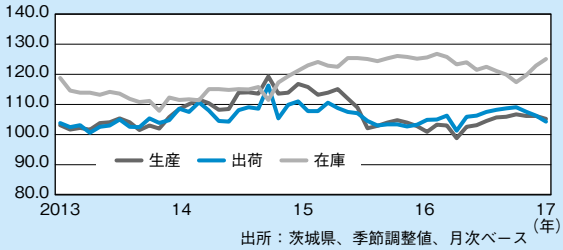
１）全体

生産活動は昨年後半より持ち直し

茨城県鉱工業指数（2010年＝100）をみると、生産指数は、15年７月から16年７月までは前年を下回っていたものの、16年８月以降は17年２月を除き前年を上回って推移している（図表2-3）。17年８月は109.8、前年同期比5.0％増と改善が続く。

在庫指数をみると、17年１月の122.9から同３月には128.4まで上昇したものの、６月以降は低下し、８月は120.3となった。

図表2−3　茨城県鉱工業指数（2010年=100）



出所：茨城県、季節調整値、月次ベース

2）主要業種の動向

県内の生産指数でウエイトの高い「はん用・生産用･業務用機械」と「化学」、「食料品･たばこ」、「電気機械」の指数を確認していく（図表2-4）。

はん用・生産用・業務用機械
～年初より上昇し、直近は140を超える高水準に

県内でウエイトが最も高い「はん用・生産用・業務用機械」をみると、16年８月以降120台まで上昇したものの、同年12月から17年２月まで一時110台まで落ち込んだ。しかし、同３月以降再び上昇し、同６月には140.3となった。足もとでは、８月が144.2と140を超える水準となっている。

16年夏場以降に生産が改善した要因の一つに、中国等海外需要が回復したことを受け、建設機械の生産が改善したことがある。また、国内外でのAIやIoT、スマートフォン等の需要拡大により、工作機械メーカーによるマシニングセンタの生産が大幅に増加していることも寄与している。

化学～エチレンや医薬品等が高水準を維持

「化学」の生産指数をみると、16年７月から100を超える水準を維持し、17年６月には154.8まで上昇した。足もとをみても、８月は109.0と堅調さが伺える。

高水準を維持する背景には、汎用品から高機能品へのシフト、事業構造改革による余剰設備対応、市況の改善によって、鹿島臨海工業地帯にある化学プラントが高い稼働率を維持していることや、医薬品の生産も堅調であることが挙げられる。

食料品・たばこ
～１年を通じて高水準を維持

「食料品・たばこ」をみると、昨年と同様に120前後の高水準を維持している。消費者の健康志向の広がり等を背景に、乳製品の生産が堅調に推移していること等が理由とみられる。

また、近年は大手食品メーカーによる工場進出が進むとともに、足もとでは増設の動きも出てきている。

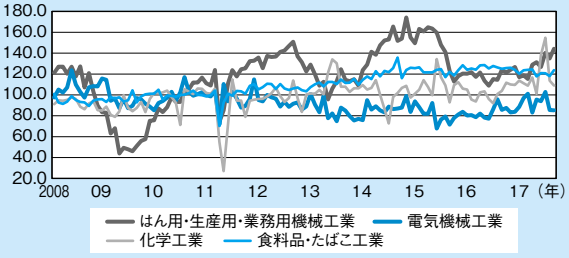
電気機械～全体では低い生産水準が続く

地域の中小製造業への波及が大きい「電気機械」は、17年２月に101.1と12年12月ぶりに100を超えたものの、以降不安定に推移している。同年３月には83.1まで落ち込んだものの、同４～６月は90～100台まで持ち直した。しかし、足もとでは８月は85.3と動きが鈍い。

医療機器等を製造する企業からは、「生産が堅調に推移している」との声が出る一方、重電関連の企業からは、海外での受注獲得競争の激化によって、「受注が大きく減少している」との声も多く聞かれ、品目によって生産の動きに大きなばらつきがみられる。

海外経済が回復する中で、県内全体では生産は改善しているものの、一部品目では生産が減少し、受ける恩恵が小さい中小企業もある。

図表2−4　主要業種別鉱工業生産指数推移（2010年=100）



出所：茨城県、季節調整値、月次ベース

⑶ 工場等の立地動向

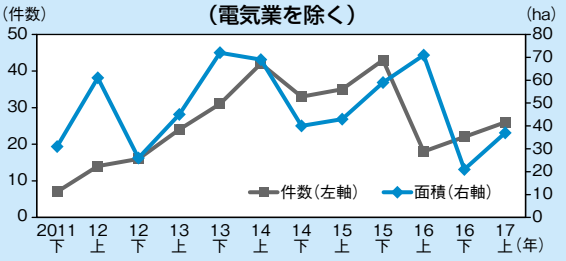
17年上期の県外企業立地件数は全国第１位

経済産業省の工場立地動向調査（電気業を除く）をみると、17年１～６月期の県外企業立地件数は18件と全国第１位となった（図表2-5）。工場立地

件数は26件と同第４位、工場立地面積は37haと同第３位となっており、全国上位を維持している。

17年上期は、雪印メグミルク㈱が工場を増設する阿見東部工業団地や、坂東インター工業団地等の圏央道沿線地域において立地が多くみられた。

図表2－5　工場立地件数・面積の推移（電気業を除く）



出所：経済産業省「工場立地動向調査結果」

圏央道周辺に大型物流施設の開発が相次ぐ

圏央道周辺地域では、工場だけではなく、大型物流施設の開発が相次いでいる（図表2-6）。

機関誌「JOYO ARC」17年４月号では、施設開発事業者等から、ネット通販が急成長し、当日配送が標準化した中で、圏央道沿線は都心周辺に比べて賃料が安く、首都圏への配送拠点として魅力があるとの声が多く聞かれた。こうしたメリットを受け、今後もさらに開発が進むとみられる。

図表2-6　圏央道沿線地域の物流施設の開発状況

施設名	開発事業者	入居企業	立地市町村	開発状況
DPLつくば阿見	大和ハウス工業㈱	マルチテナント（複数企業）	阿見町	17年７月竣工
GLP五霞	グローバル・ロジスティック・プロパティーズ㈱	マルチテナント（複数企業）	五霞町	17年６月着工
プロロジス古河１	㈱プロロジス	㈱スズケン	古河市	16年11月竣工
プロロジス古河２	㈱プロロジス	日立物流ファインネクスト㈱	古河市	17年４月竣工
プロロジス古河３	㈱プロロジス	—	古河市	17年７月着工
プロロジスパークつくば1	㈱プロロジス	㈱スタートトゥデイ	つくば市	17年８月着工

出所：公表資料等をもとにARC作成

３．企業経営

⑴ 茨城県内主要企業の経営動向調査

常陽アークが四半期ごとに実施している「茨城県内主要企業の経営動向調査（以下、経営動向調査）」より、景況感や売上（生産）、経常利益等、県内企業の経営状況をみていく。

１）景況感

自社業況総合判断DI

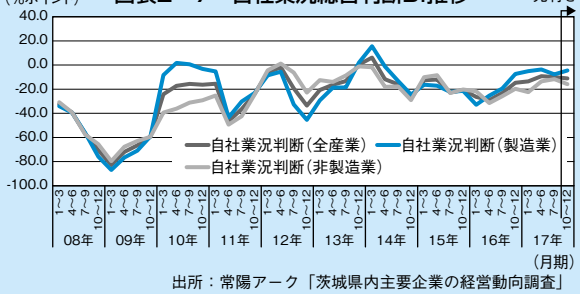
全産業で16年７～９月期から４期連続改善も、直近調査では足踏み

全産業ベースの県内企業の景況感を示す自社業況総合判断DIをみると、17年１～３月期は「悪化」超13.5％、続く同４～６月期は同9.3％となり、16年７～９月期から４期連続で改善した（図表2-7）。中国等海外市場の需要回復に伴い、幅広い業種で生産が増加し、製造業主導で改善した。

しかし、直近の同７～９月期は「悪化」超10.0％と前期からわずかに悪化し、持ち直しの動きに足踏みがみられた。

先行きの同10～12月期をみると、「悪化」超11.1％とわずかに悪化する見通し。

図表2－7　自社業況総合判断DI推移



出所：常陽アーク「茨城県内主要企業の経営動向調査」

製造業は、６期ぶりに悪化となり、足踏み

製造業をみると、17年１～３月期は「悪化」超5.1％、同年４～６月期は同3.7％となり、16年４～６月期から５期連続で改善した。

16年半ば以降から自動車部品や建設機械等で、17年以降は、工作機械や半導体装置、有機EL関連等幅広い業種で生産活動が活発化した。

しかし、17年７～９月期は「悪化」超7.8％と16年１～３月以来６期ぶりに悪化し、足踏みがみられる。要因の一つとして、県内でもウエイトの高い電気機械等で大手企業の受注競争が厳しいことや、グローバルでの生産体制の最適化を進めていること等により、県内の中小企業に生産が波及しにくい状況があるとみられる。また、製造業全体で人手不

足・人材難により生産増加に対応できないことも一因と考えられる。

同10～12月期は、「悪化」超4.5％と前期からわずかに改善する見通しである。

非製造業は足もとでは改善基調

非製造業をみると、17年１～３月期は「悪化」超22.5％と、16年10～12月期の同19.7％と比べて悪化した。背景には、仕入価格上昇による採算への影響があるとみられる。

しかし、17年４～６月期は「悪化」超13.6％、直近の同７～９月期は同11.7％と２期連続で改善し、足もとで持ち直しがみられる。同７～９月期は長雨や冷夏等が個人消費に与える影響が懸念されたものの、その影響は限定的で、小売業の景況感は前期比７ポイント改善した。

先行きの同10～12月期は同15.9％と悪化する見通しである。

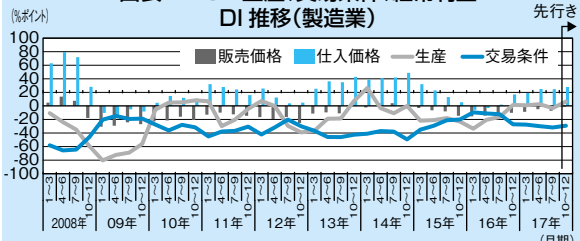
2）売上（生産）・交易条件

製造業～生産DIは16年より改善するも足もとで足踏み、交易条件は改善の動きに鈍さ

製造業の生産DI、交易条件（販売価格DI－仕入価格DIの差）をみていく（図表2-8）。

まず、生産DIをみると、16年４～６月期から「減少」超幅が縮小し、16年10～12月期は「増加」超1.4％と「減少」超から「増加」超となった。続く同1～3月期、同４～６月期も「増加」超で推移した。昨年春先から徐々に、海外経済の回復を背景に幅広い業種で生産が改善した。しかし、直近の17年７～９月期は「減少」超3.2％と、前期から悪化した。背景には、

図表２－８　生産、交易条件、経常利益 DI 推移（製造業）



出所：常陽アーク「茨城県内主要企業の経営動向調査結果」

県内で生産のウエイトの高い電気機械や食料品の生産が競争激化等により減少していることがある。

交易条件をみると、16年７～９月期の▲12.3から同10～12月期は▲27.3まで悪化した。17年以降をみると、販売価格と仕入価格がともに低下し、直近の17年７～９月期まで▲30前後で推移しており、改善の動きは鈍い。

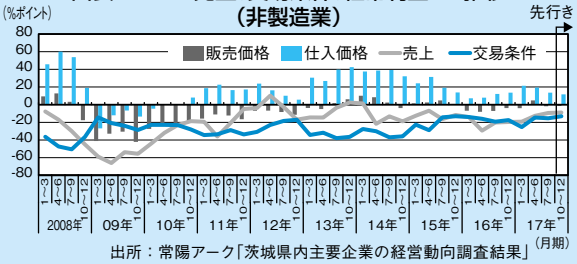
非製造業～売上DI、交易条件ともに改善

非製造業の売上DI、交易条件をみていく（図表2-9）。

売上DIをみると、16年４～６月期の「減少」超29.4％を底に、直近の17年７～９月期は同9.4％と５期連続で「減少」超幅が縮小している。

交易条件をみても、仕入価格が低下基調にあることから、17年１～３月期の▲25.4から、同４～６月期には▲14.6まで改善し、直近の同７～９月期は▲15.4となっている。

図表２－９　売上、交易条件、経常利益 DI 推移（非製造業）



出所：常陽アーク「茨城県内主要企業の経営動向調査結果」

3）企業収益

全産業で改善基調が続く

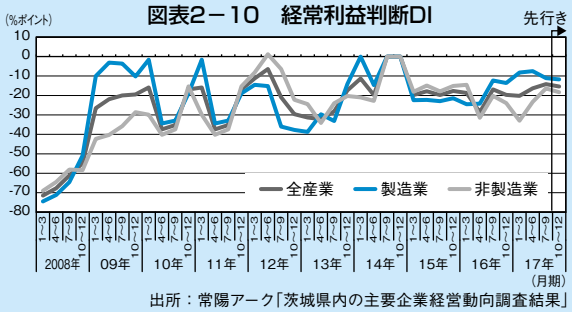
経常利益判断DIをみると、全産業ベースで17年１～３月期の「減少」超20.2％から上昇しており、同４～６月期は同16.3％、直近の同７～９月期は同14.2％と２期連続で改善した（図表2-10）。

業種別にみると、製造業は、16年10～12月の「減少」超13.6％を底に、17年１～３月期、同４～６月期と２期連続で「減少」超幅が縮小した。しかし、直近の同７～９月期は「減少」超11.1％と前期比３ポイント低下し、改善に弱さがみられる。一方、非製造業では、17年１～３月期の「減少」超33.0％を底にDIが上昇し、直近の同７～９月期は同16.4％と

２期連続で改善している。

改善度合いをみると、製造業は非製造業に比べ弱く、生産が増加する中で人手不足による人件費高騰が一因となり、収益面の改善が鈍い。

図表2－10　経常利益判断DI



出所：常陽アーク「茨城県内の主要企業経営動向調査結果」

4）経営課題

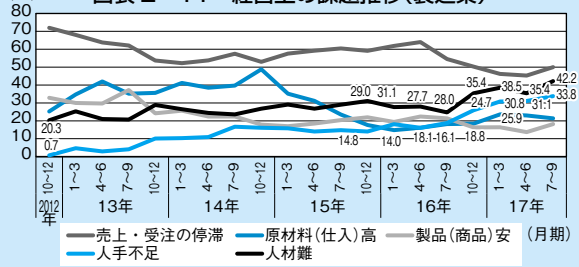
「人手不足」、「人材難」割合がさらに上昇

～非製造業は「人材難」が初めて最上位に

経営上の課題として、これまで以上に「人手不足」や「人材難」が高まっている。

製造業をみると、「人手不足」は、安倍政権発足時の12年10～12月期の0.7％から直近17年７～９月期には33.8％まで高まっている（図表2-11）。１年前の16年７～９月期比でも15ポイント以上上昇している。「人材難」も、12年10～12月期の20.3％から直近の17年７～９月期は42.2％まで高まっており、１年前（16年７～９月期）の24.7％から17ポイント以上上昇した。

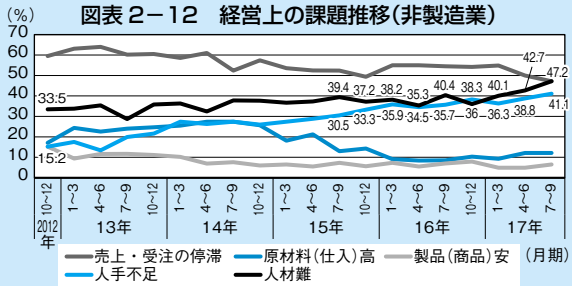
図表２－11　経営上の課題推移（製造業）



出所：常陽アーク「茨城県内主要企業の経営動向調査結果」

非製造業をみても、「人手不足」が12年10～12月期の15.2％から上昇し、直近の17年７～９月期には41.1％となった（図表2-12）。「人材難」においては、12年10～12月期の33.5％から17年７～９月期の47.2％まで上昇した。「売上・受注の停滞」と同率となり、本調査開始以来初めて最上位となった。直近の17年７～９月期をみると、運輸・倉庫業、サービス業では「人材難」が第１位、「人手不足」が第２位となっており、これまで以上に「人」の問題が大きな経営課題となっている。

図表２－12　経営上の課題推移（非製造業）



出所：常陽アーク「茨城県内主要企業の経営動向調査結果」

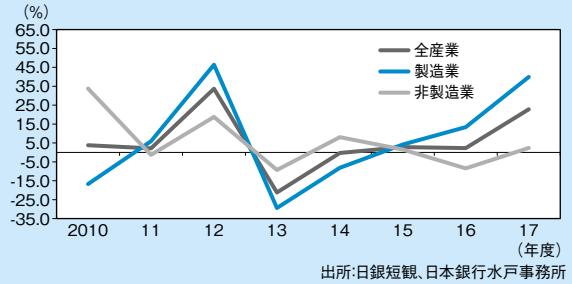
4．設備投資

(1) 日銀短観

～金額ベースでは、３年連続で前年比を上回る

17年９月の日銀短観（茨城県）の設備投資計画をみると、17年度（計画）は全産業で前年比22.8％増と投資金額ベースにおいて３年連続で改善している（図表2-13）。業種別にみると、17年度計画は、製造業が同39.9％増、非製造業も同2.4％増と対前年比でプラスとなっている。

図表2－13　設備投資額の推移（茨城県・前年比）



出所:日銀短観、日本銀行水戸事務所

(2) 常陽アーク「経営動向調査」

～件数ベースでも、底堅く推移

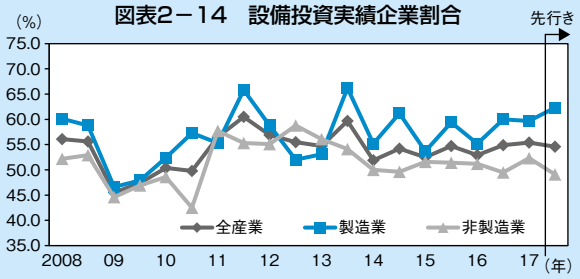
常陽アークの経営動向調査では、全産業の設備投資実施割合（17年４～９月期）は55.4％と当初計画の54.9％を上回り、昨年度と同様に50％を超え、件

数ベースでも底堅く推移している（図表2-14）。

業種別にみると、製造業は59.7％と当初計画（63.6％）を下回った。しかし、15年10月～16年３月期以降55％を超えて推移しており、底堅さがみられる。非製造業は52.3％と当初計画（45.6％）を大きく上回った。

先行き（17年10月～18年３月期）をみると、全産業で今期比0.8％減の54.6％と横這いとなる見通し。業種別にみると、製造業は同2.6％増の62.3％となる一方、非製造業は同3.2％減の49.1％となる見通しである。

図表2－14　設備投資実績企業割合



出所：常陽アーク「茨城県内主要企業の経営動向調査結果」

⑶ 投資目的～機関誌　「JOYO ARC」17年６月号

投資目的は「維持・補修」「設備代替」４割超、更新等を機に、生産効率化等を見据える企業も

機関誌「JOYO ARC」17年６月号で取り上げたように、常陽アークが17年３月に経営動向調査の付帯調査として実施した「17年度の設備投資状況」では、17年度に設備投資を予定する企業の目的は、全産業で「維持・補修」が48.6％と最も多く、「設備の代替」が44.0％、「合理化・省力化」が38.3％、「品質向上」が17.3％、「能力増強（国内向け）」が16.9％と続く（図表2-15）。

図表2－15　設備投資の投資目的

投資目的	全産業 (n=243)	製造業 (n=118)	非製造業 (n=125)
維持・補修	48.6	46.6	50.4
設備の代替	44.0	43.2	44.8
合理化・省力化	38.3	49.2	28.0
品質向上	17.3	23.7	11.2
能力増強（国内向け）	16.9	23.7	10.4
増産・受注増	14.0	17.8	10.4
規模拡大	8.2	5.9	10.4
新事業の立ち上げ	7.0	5.9	8.0
環境対策・省エネ	9.1	11.9	6.4
福利厚生	4.5	4.2	4.8
その他	4.1	3.4	4.8
時期・タイミング	5.3	6.8	4.0
情報化・IT	2.9	1.7	4.0
研究開発	6.6	11.0	2.4
物流強化	2.1	1.7	2.4
能力増強（海外向け）	2.9	4.2	1.6

出所：常陽アーク「2017年度の設備投資状況」

業種別では、製造業、非製造業ともに、「維持・補修」、「設備の代替」が４割超となった。

企業からは、老朽化による補修や更新を行っているという声が多く聞かれる一方で、更新を機に、生産効率化、安全対策、環境規制対応、省エネルギー等を見据えて投資する企業もみられる。

人手不足が深刻化する中で、合理化・省力化も上位項目に

「17年度の設備投資状況」をみると、設備投資の目的として、人手不足や人材難といった「人」に関する課題が深刻化する中で、合理化・省力化が上位項目に挙がる。

ヒアリングでも、「機械の更新、省力化投資が中心となる（食品）」、「工事の合理化、省力化のために機械設備を導入する（建設）」、「人手不足対応として、セルフレジを導入する（小売）」との声がある。

事業拡大、新事業展開等の前向きな投資、情報化・IT化投資も

ヒアリング等では、補修や更新投資が多い中でも、競合他社との厳しい競争や将来の既存製品の市場縮小等を打開していくために、新規出店や新製品開発、新規事業への進出等の前向きな投資を実施する企業がみられた。

また、情報化・IT投資によって、測定精度の向上や生産の高度化、省力化を進める動きもあった。

第３章　企業サイドの動向②～「人」の問題が深刻な雇用情勢、所得環境

本章では、企業サイドの動向の１つとして、本号の調査の視点でもある雇用情勢と所得環境を確認する。

１．県内の雇用情勢

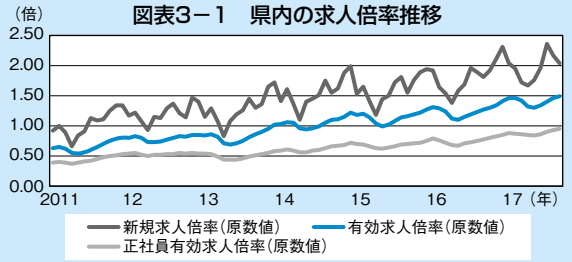
⑴ 求人倍率

有効求人倍率は92年４月に迫る高水準

～正社員有効求人倍率は1.0倍に接近

求人倍率も、持ち直しの動きが続いている。17年の有効求人倍率（原数値）をみると、同１月は1.46倍と92年９月の1.45倍を上回り、25年ぶりの水準となった（図表3-1）。同３月以降低下したものの、同６月から再度上昇し、直近の９月は1.49倍と92年４月の1.54倍に迫る高水準となっている。

図表3－1　県内の求人倍率推移



出所：厚生労働省、茨城労働局、月次ベース

また、正社員有効求人倍率（原数値）は１～６月は0.8倍台で推移していたものの、７月には04年11月の公表開始以来過去最高の0.90倍を記録した。上昇を続け、直近の９月は0.95倍と過去最高を更新している。正社員の有効求人倍率も上昇し、1.0倍付近まで高まっている。

新規有効求人倍率（原数値）も高水準を維持し、直近の９月は2.04倍となった。

⑵ 常陽アーク「人手不足に関する調査」

常陽アークが17年９月に実施した「人手不足に関する調査」から、県内企業の人手不足の現状とその影響等について確認する。

１）人手不足の状況

県内企業の５割超が正社員不足

全産業ベースで、「正社員が不足している（以下、正社員不足）」が56.5％と最も多く、前年調査（16年

図表3－2　人手不足の現状（2017年9月）

（%）

	全産業		製造業		非製造業	
		前回調査比		前回調査比		前回調査比
正社員が不足している	56.5	15.9	54.2	19.8	58.2	12.7
非正社員（パート・アルバイト等）が不足している	28.9	3.0	29.0	4.3	28.8	2.0
適正な人員を確保している	27.0	▲ 12.8	31.0	▲ 13.2	24.0	▲ 12.4
人員が余剰である	2.8	▲ 2.0	3.2	▲ 2.0	2.4	▲ 2.1
わからない	6.1	2.4	1.9	▲ 1.3	9.1	5.1

（%）

	建設業		卸売業		小売業		運輸・倉庫業		サービス業	
		前回調査比		前回調査比		前回調査比		前回調査比		前回調査比
正社員が不足している	64.4	5.3	38.9	0.7	53.7	19.5	79.2	22.7	59.7	17.8
非正社員（パート・アルバイト等）が不足している	6.7	2.2	25.0	▲ 7.4	41.5	12.9	25.0	▲ 1.1	40.3	1.6
適正な人員を確保している	20.0	▲ 14.1	47.2	17.8	19.5	▲ 17.6	20.8	▲ 9.6	17.7	▲ 25.8
人員が余剰である	2.2	▲ 0.1	0.0	▲ 8.8	4.9	▲ 3.7	4.2	▲ 0.1	1.6	0.0
わからない	13.3	8.8	5.6	▲ 3.2	4.9	▲ 0.8	8.3	8.3	11.3	9.7

（%）

	30人未満		30～99人		100～299人		300人以上	
		前回調査比		前回調査比		前回調査比		前回調査比
正社員が不足している	44.6	11.5	60.0	19.5	64.2	11.7	70.7	21.8
非正社員（パート・アルバイト等）が不足している	17.4	▲ 2.4	23.1	6.6	43.3	5.6	61.0	9.9
適正な人員を確保している	33.1	▲ 8.2	28.5	▲ 21.1	22.4	▲ 2.2	9.8	▲ 16.9
人員が余剰である	5.0	0.0	2.3	▲ 1.8	0.0	▲ 8.2	0.0	▲ 2.2
わからない	13.2	5.8	3.8	2.1	0.0	▲ 1.6	2.4	0.2

出所：常陽アーク「人手不足に関する調査」

９月）と比べ15.9ポイント上昇した（図表3-2）。次いで、「非正社員（パート・アルバイト等）が不足している（以下、非正社員不足）」が前年比3.0ポイント増の28.9％、「適正な人員を確保している」が同12.8ポイント減の27.0％と続く。正社員が不足する県内企業は昨年よりも増加し、全体の５割超にも及ぶ。

業種別にみても、製造業では「正社員不足」が54.2％と前年比19.8ポイント、非製造業も「正社員不足」が58.2％と同12.7ポイント増加しており、業種問わず、昨年と比べ正社員の不足感が強まっている様子が窺える。

「正社員不足」、運輸・倉庫業８割、建設業６割

非製造業を構成する５業種の人手状況をみると、「正社員不足」は、運輸・倉庫業で約８割、建設業では６割超となっており、特に、運輸・倉庫業は前年と比べ20ポイント以上増加した。

正社員不足の理由としては、運輸業からは、「ドライバーが恒常的に不足するも、確保できない」との声が多く聞かれた。建設業からは、現場の技術者だけではなく、「管理責任者も不足している」との声が挙がり、業務上必要となる有資格者、技能者等特定の人材が不足し、人材難に陥っている。また、「非正社員不足」は小売業で４割超と前年から12.9ポイント増加している。

大企業ほど正社員の不足感が強い

また、従業員規模別にみると、「30人未満」の小企業では、「正社員不足」が前年比11.5ポイント増の44.6％、「非正社員不足」が同2.4ポイント減の17.4％となった。一方、「300人以上」の大企業では「正社員不足」が前年比21.8ポイント増の70.7％、「非正社員不足」は同9.9ポイント増の61.0％となり、規模が大きい企業ほど、正社員、非正社員ともに不足感が強まっている。

2）人手不足の影響度合い

全産業で「悪影響」が５割超

人手不足の影響度合いをみると、全産業ベースで、「悪影響」（「非常に悪影響がある」と「ある程度悪影響がある」の合計）が56.8％と５割超にも及んだ（図表3-3）。また、「現状では悪影響はないが、今後は影響がある」が40.0％と４割に達しており、先行きで「人」の問題を懸念材料と考える企業が多い。業種別にみても、製造業、非製造業ともに同様の傾向となった。

図表3－3　人手不足の影響（2017年9月）

（%）

	全産業	製造業	非製造業
非常に悪影響がある	18.7	19.0	18.5
ある程度悪影響がある	38.1	38.0	38.2
現状では悪影響はないが、今後はある可能性がある	40.0	40.9	39.3
現状では悪影響はなく、今後もない見通しである	3.2	2.2	4.0

出所：常陽アーク「人手不足に関する調査」

3）人手不足による悪影響の内容

「受注増への対応困難」、「人件費上昇」が５割超

人手不足が「悪影響」と回答した企業に対してその内容を聞いたところ、全産業では、「受注増加への対応が困難」が52.9％と最も多く、「時間外労働の増加、募集賃金の上昇等人件費の増加（以下、人件費増加）」が52.4％、「技術・ノウハウの伝承等人材育成が困難（以下、人材育成が困難）」が38.2％、「既存事業の運営上でのミスや遅れ、事故等の発生」が20.0％と続く（図表3-4）。県内企業の景況感の改善基調が続く中で、人の問題が生産活動・営業活動の大きな制約になっている様子が窺える。

業種別にみると、製造業では、「人件費増加」が59.2％と最も多く、「受注増加への対応が困難」が56.6％、「人材育成が困難」が42.1％と続く。一方、非製造業では、「受注増加への対応が困難」が50.0％と最も多く、「人件費増加」が46.8％、「人材育成が困難」が35.1％となっている。

非製造業を構成する５業種の状況をみると、建設業では「受注増加への対応が困難」が、運輸・倉庫業では「人件費増加」がそれぞれ７割超となっている。多くの建設業者からは、「現場作業員が不足している」との声が聞かれ、運輸・倉庫業からは、「ドライバー不足が直接的に売上に影響」や「時間外勤務等乗務員の負担が増加」という指摘が多く挙がっている。

図表3－4　人手不足の悪影響の内容

(%)

	受注増加への対応が困難	技術・ノウハウの伝承等人材育成が困難	既存事業の運営上でのミスや遅れ、事故等の発生	時間外労働の増加、募集賃金の上昇等人件費の増加	新規事業や事業拡大の遅れ	事業の縮小（商品やサービスの削減、営業時間の短縮）	省力化・自動化投資の負担増加	その他
全産業	52.9	38.2	20.0	52.4	17.6	11.2	2.9	4.1
製造業	56.6	42.1	17.1	59.2	17.1	3.9	2.6	1.3
非製造業	50.0	35.1	22.3	46.8	18.1	17.0	3.2	6.4

(%)

	受注増加への対応が困難	技術・ノウハウの伝承等人材育成が困難	既存事業の運営上でのミスや遅れ、事故等の発生	時間外労働の増加、募集賃金の上昇等人件費の増加	新規事業や事業拡大の遅れ	事業の縮小（商品やサービスの削減、営業時間の短縮）	省力化・自動化投資の負担増加	その他
建設業	76.0	52.0	16.0	16.0	12.0	16.0	0.0	4.0
卸売業	46.2	30.8	53.8	46.2	7.7	23.1	0.0	15.4
小売業	20.0	25.0	15.0	60.0	30.0	15.0	10.0	5.0
運輸・倉庫業	45.5	27.3	9.1	72.7	0.0	0.0	9.1	9.1
サービス業他	52.0	32.0	24.0	56.0	28.0	24.0	0.0	4.0

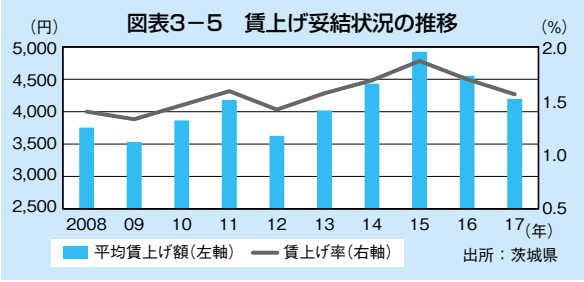
出所：常陽アーク「人手不足に関する調査」

2．県内の所得環境

⑴ 茨城県「春季賃上げ要求・妥結状況調査」

賃上げ意欲継続も伸び率は昨年を下回る

茨城県労働政策課の17年春季賃上げ要求・妥結状況調査をみると、県内90組合の平均賃上げ額は、前年比359円減の4,197円、賃上げ率は同0.14ポイント減の1.56％となった（図表3-5）。13年とほぼ同水準にあり、一定の賃上げ意欲はみられるものの、賃上げ額と賃上げ率ともに２年連続で前年を下回った。企業規模別にみても、大企業、中小企業ともに、賃上げ額と賃上げ率は前年を下回った。

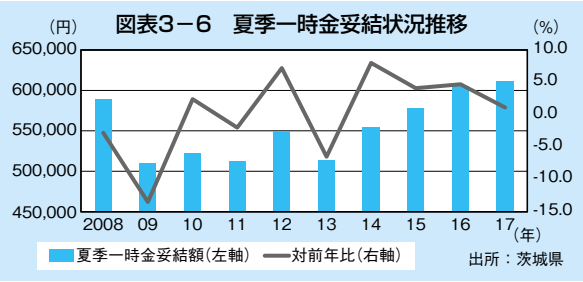


⑵ 茨城県「夏季一時金要求・妥結状況結果」

夏季一時金は４年連続増加

茨城県労働政策課の17年夏季一時金要求・妥結状況結果をみると、県内99組合の夏季一時金の平均妥結額は前年比1.1％増の611,630円となった（図表3-6）。増加率は前年を下回ったものの、夏季一時金は14年以降４年連続増加している。

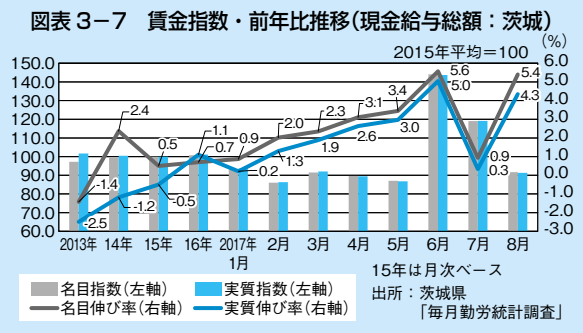
企業規模別にみると、大企業の妥結額は702,401円と前年を12,995円下回った一方、中小企業の妥結額は507,045円と前年から30,009円増加した。



⑶ 茨城県「毎月勤労統計調査」

所得は名目、実質ともに総じて前年比プラス

茨城県統計課の毎月勤労統計調査から、事業所規模５人以上の現金給与総額をみると、16年の名目賃金指数（以下、名目）（2015年平均＝100）は前年比0.7％増の100.7となり、３年連続で前年を上回った（図表3-7）。同年の実質賃金指数（以下、実質）（2015年平均＝100）をみても、同1.1％増の101.1となり、前年を上回った。



17年をみると、名目は１～７月まで対前年比を上回り、直近の８月も91.7と前年比5.4％増と前年対比プラスを維持している。実質も名目同様、１～７月間で前年比プラスとなり、直近の８月も91.3と前年比4.3％増となった。

17年は名目、実質ともに総じて前年を上回って推移しており、賃金面では緩やかに改善している。

第４章　県内の家計サイドの動向～見えにくい消費動向

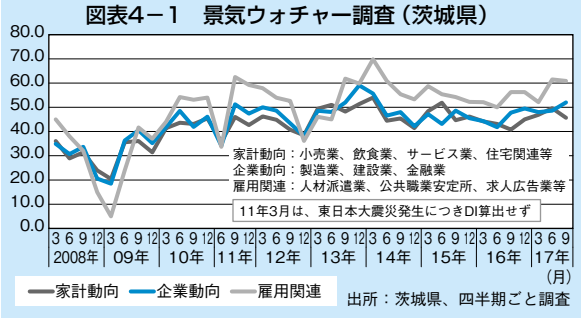
本章では、小売業態間の取扱品目の重複化やインターネット消費、レジャー・エンターテイメント等コト消費の拡大等によって見えにくくなっている消費動向について確認する。

１．景気ウォッチャー調査

～消費マインドの弱さが続く

茨城県の景気ウォッチャー調査をみると、家計動向は、16年９月の40.8を底に、同12月以降持ち直しの動きが続き、17年６月には49.6まで改善した。（図表4-1）。しかし、直近の17年９月は、夏場の天候不順等の影響によって45.7まで低下した。数値が50を下回る状況が続いており、消費マインドに弱さがみられる。

図表4－1　景気ウォチャー調査（茨城県）



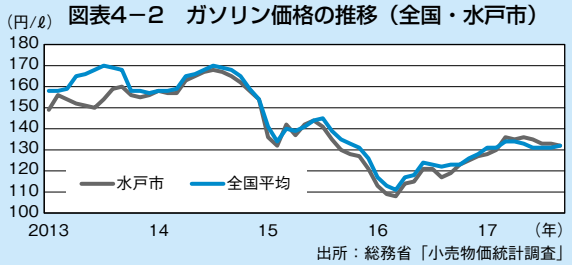
出所：茨城県、四半期ごと調査

２．物価動向

ガソリン価格～昨年と比べて上昇基調

ガソリン価格の推移をみると、16年３月を底に上昇基調にあり、17年３月には茨城県は136円、全国は134円まで上昇した（図表4-2）。その後も130円台が続き、直近の17年９月は茨城県が132円となった。昨年と比べて上昇しており、家計への影響が懸念される。

図表4－2　ガソリン価格の推移（全国・水戸市）



出所：総務省「小売物価統計調査」

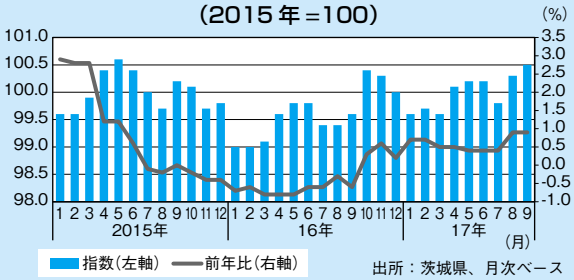
消費者物価指数

～前年をわずかに上回るも上昇に弱さ

水戸市の消費者物価指数（総合、2015＝100）をみると、16年10月以降、前年を上回って推移しており、直近の17年９月は100.5と前年比0.9％増となった（図表4-3）。しかし、上昇幅は小さく、物価上昇の動きは鈍い。

また、水戸市の消費者物価指数（生鮮食品・エネルギーを除く総合、2015＝100）をみると、17年４月～７月まで前年を下回っている。直近の９月は

図表４－３　消費者物価指数・総合（水戸市）（2015年＝100）



出所：茨城県、月次ベース

100.9と前年比横ばいであるが、生鮮食品やエネルギーを除く物価は低下基調にある。

3．住宅投資

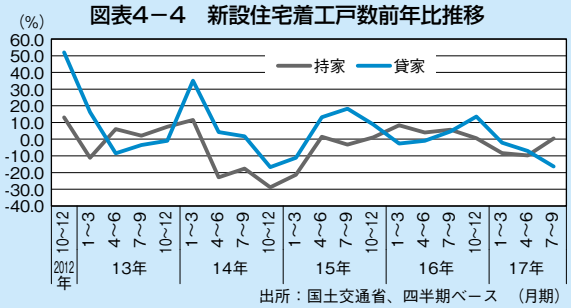
持家～17年前半は弱含みの動きも、足もとで増加地域によってばらつき

県内の新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、主力の持家は、15年10～12月から16年10～12月期までは前年を上回った（図表4-4）。しかし、17年に入ると、１～３月期は前年比8.4％減、４～６月期は同9.7％減と２期連続で前年を下回り、弱含みの動きが続いた。直近の７～９月期は同0.5％増となり、足もとでは持ち直し基調にある。

持家については、県内でも地域によって需要にばらつきがみられる。県南地域の住宅メーカーからは、「つくば市やつくばみらい市等、TX沿線の需要は底堅い」という声が聞かれる。一方で、県央地域以北では、メーカーから「苦戦している」という声が出ている。

また分譲住宅をみても、17年は１～３月期、４～６月期と前年水準を下回ったものの、直近の７～９月期は前年比33.8％増と持ち直しの兆しがみられ、今後も増加基調が続くか注目される。

図表4－4　新設住宅着工戸数前年比推移



出所：国土交通省、四半期ベース　（月期）

貸家～17年に入り前年対比マイナスが続く

貸家をみると、15年は同年１月の相続税の改正から、相続税軽減のために着工が増加したものの、16年１～３月期、同４～６月以降は需要が低迷した。その後、同７～９月期、同10～12月期は前年同期比プラスで推移したものの、17年に入ると、１～３月期、４～６月期に続き、直近の７～９月期も前年同期比16.4％減と、３期連続でマイナスが続く。

住宅メーカーからは、「富裕者層による投資目的の建設が減少している他、人口減少やアパートの増加で空室率が高まっており、土地所有者も建設に消極的になっている」との意見が出ている。

昨年までは底堅い需要があるという声が聞かれた県南地域でも、住宅メーカーからは、「貸家の動きは弱い」との指摘があった。

4．自動車販売

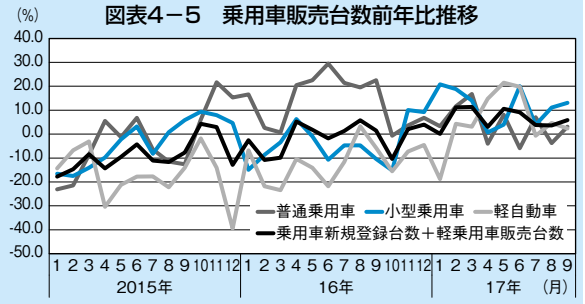
～新車投入効果等により持ち直し

乗用車販売台数（乗用車新規登録台数＋軽乗用車販売台数）をみると、16年11月以降、前年水準を上回って推移し、持ち直しが続いている（図表4-5）。自動車販売店からは、「新車投入が相次いでおり、販売台数は昨年末頃から増加している」という声が多く聞かれた。直近の10月も前年比3.7％増となっている。

車種別にみても、普通乗用車と小型乗用車、軽自動車ともに、概ね前年対比プラスで推移している。販売店からは「燃費や運転のしやすさ等から、小型乗用車や軽自動車の販売が特に堅調に推移している」との声が出ている。一方で、「台数は前年を上回っているものの、販売単価が落ちている」との指摘も挙がった。

先行きは、大手自動車メーカーの不正検査問題や大手素材メーカーの品質検査データ改ざんの問題が与える自動車販売への影響が懸念される。

図表4－5　乗用車販売台数前年比推移



出所：茨城県自動車販売店協会、月次ベース

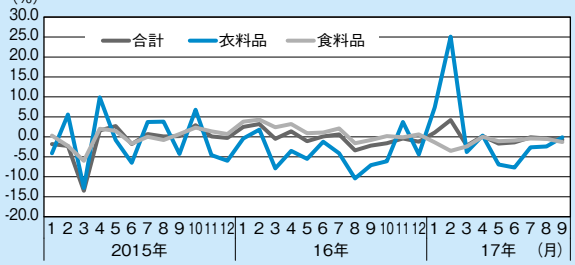
5．大型小売店販売の動向

前年水準を下回り、動きが鈍い

既存店ベースの大型小売店販売額（百貨店・スーパーマーケット（以下、スーパー））をみると、17年１～２月は前年を上回った（図表4-6）。特に、２月は前年比4.２％と高い伸びとなった。背景には、つくば市内の百貨店が閉店セールを実施したこと等がある。しかし、３月以降は、４月を除き前年水準を下回って推移した。直近の９月も同0.7％減となり、販売に弱さがみられる。

衣料品や食料品は伸び悩む一方、高額な化粧品やアクセサリー等は堅調との声も聞かれており、品目によってばらつきがある。

図表4－6　大型小売店販売額（既存店）前年比推移



出所：経済産業省「商業動態統計」

衣料品～購買意欲に弱さ

衣料品は17年１～２月は前年比プラスとなり、特に２月は、つくば市内の百貨店が閉店セールを実施したこと等により前年比25.1％増となった。しかし、３月以降は４月を除き、前年を下回って推移し、購買意欲に弱さがみられる。小売店からは、「婦人服の売上は苦戦している」との声が聞かれた。直近の９月も前年比0.1％減となった。現時点で未発表の10月については、「最近では気温が下がってきたため、衣料品の販売も堅調」との意見もあり、今後の持ち直しが期待される。

食料品～消費マインドが夏場以降一層冷え込む

食料品は、17年に入り、前年水準を下回って推移した。直近の９月も前年比1.3％減となった。スーパー等からは、「節約志向が根強く、客単価、客数ともに前年を下回っている」との声も聞かれる。

現時点で未発表の10月については、「週末に台風が相次いで到来し、客数が減少」との声が聞かれ、売上への影響が懸念される。

6．専門店販売の動向

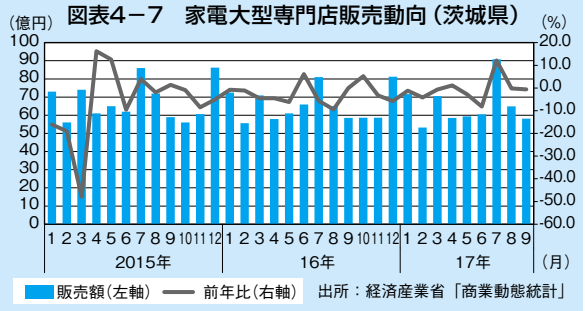
家電大型専門店

～消費意欲に強さなく、概ね前年水準を下回り推移

商業動態統計から家電大型専門店の販売状況をみると、17年１～６月は４月を除き前年水準を下回った（図表4-7）。７月は、気温上昇によってエアコンや冷蔵庫等の季節商品の販売が好調であったため、前年比12.1％増の91億円となったものの、８月は同0.2％減、直近の９月も0.6％減と前年対比でマイナスとなっている。

小売店からは、4Kテレビや高価格帯の美容機器、大容量の洗濯機等の高付加価値商品は堅調に推移する一方、「家電製品の消費意欲に力強さは感じられない」との声が聞かれる。

図表4－7　家電大型専門店販売動向（茨城県）



出所：経済産業省「商業動態統計」

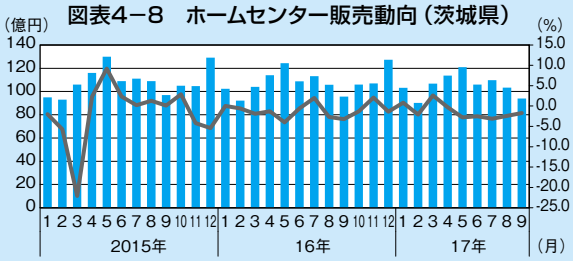
ホームセンター

～客足が伸び悩み概ね前年水準を下回って推移

商業動態統計からホームセンターの販売状況をみると、17年は２月以降、３月を除き前年を下回った。直近の９月は前年比1.7％減の94億円となった（図表4-8）。

小売店からは、「全般的に節約志向が強く、客数は前年と比べ減少している」との声が聞かれ、品目別では「生活雑貨等で苦戦しており、他業態との競争も厳しい」との声も出ている。

図表4−8　ホームセンター販売動向（茨城県）

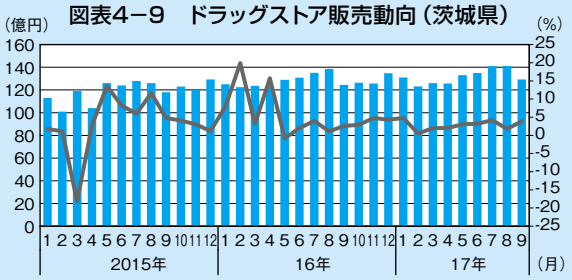


出所：経済産業省「商業動態統計」

ドラッグストア
～前年水準を上回り、堅調に推移

商業動態統計からドラッグストアの販売状況をみると、17年１月から前年水準を上回って推移し、直近の９月は129億円と前年比3.9％増となった（図表4-9）。ドラッグストアの取扱品目が医薬品だけではなく、食料品や雑貨等まで拡大する中で、販売が堅調に推移している。

図表4−9　ドラッグストア販売動向（茨城県）

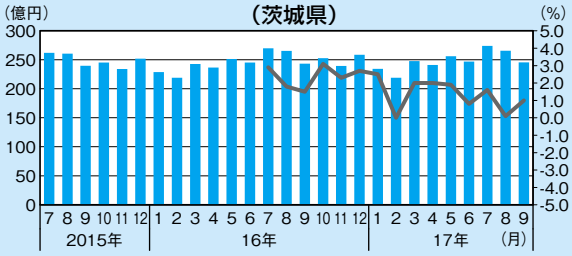


出所：経済産業省「商業動態統計」

コンビニエンスストア
～概ね前年水準を上回り、堅調に推移

商業動態統計からコンビニエンスストア（以下、コンビニ）の販売状況をみると、17年は２月を除き前年水準を上回っている（図表4-10）。直近の17年９月は前年比1.0％増の246億円と、７か月連続で前年比プラスとなり、堅調に推移している。246億円という販売額は、同月の大型小売店（百貨店･スーパー）販売額の205億を上回っており、小売業態の中でのコンビニの存在感はさらに高まっている。

図表4−10　コンビニエンスストア販売動向（茨城県）



出所：経済産業省「商業動態統計」

7．統計では見えない消費の状況
～機関誌「JOYO ARC」17年９月号

供給（事業者）側の統計を中心に県内の個人消費をみると、業態や品目にばらつきはあるものの、全体では底堅く推移している。

しかし、各小売業態での購入品目等の販売状況や、インターネットショッピング等の新興業態の販売動向は、公表されている指標からは「見えない」消費である。機関誌「JOYO ARC」17年９月号では、これらの見えない消費について消費者側と事業者側から調査を行った。

(1) 業態間の取扱品目の重複化

本号で茨城県内に居住する15歳以上の男女を対象に行った消費アンケート調査では、「弁当・調理済食品」、「日用品」等の品目で、複数の業態での買い物行動が確認された（図表4-11、色分け表示）。

事業者へのヒアリングでも、従来から扱う品目に特化する企業がみられた一方、例えばコンビニがスーパーやドラッグストアのような品揃えを図る等、社会構造の変化によるニーズの多様化に応えるため、戦略的に他業態と取扱品目を重複させる企業も存在する（図表4-11、青枠で表示）。

需給両面の動向を合わせてみると、「弁当・調理済食品」や「日用品」等の品目では、業態間の取扱品目の重複化が一定以上の割合で起きており、小売業の取扱品目が拡大する中で、業態間の同質化が進む様子が窺える。

(2) ネット消費は、他業態の消費に迫る

消費者側へのアンケート調査では、「ゲーム、玩具、書籍、CD」や、購入頻度の低い「家電製品」、

「身の回り品」等、一部の品目において、「インターネットショッピング」が他業態での購入率に迫っている、あるいは上回っている。

また、ネット消費の頻度は「週に数回」以上が１割未満である一方､「年に数回」以上は８割超となっており、スーパー、コンビニ等と比べると低いものの、ホームセンターと同程度まで高まっている。

利用するショッピングサイトをみると、大手３社が運営するサイトに利用が集中していた一方、アパレルメーカーや家電量販店等、実店舗のある企業が運営するサイトの利用率も４割超と高い。こうしたことから、従来は実店舗が担っていた販売領域の一部が、ネット消費に移行しつつあるとみられる。

供給側への調査では、実店舗と比べると未だ限定的ではあるものの、各事業者が運営するショッピングサイトの利用者数や売上は増加傾向にある。足もとでは、自社サイトで取り扱う品物や配送サービス等の拡充を図る動きもみられ、店舗を持つ企業のネット消費への取り組み等は、今後拡大していくものと予想される。

図表4－11　各業態の取扱品目の重複状況

	百貨店	スーパー	コンビニ	ドラッグストア	ホームセンター	家電量販店	衣料品量販店	共同購入・個別宅配	EC市場
生鮮食品		↔							
弁当・調理済食品		↔	↔						
菓子類		↔	↔	↔					
清涼飲料		↔	↔	↔					
日用品		↔		↔	↔				
化粧品				↔					↔
紳士服、婦人服、子供服	↔						↔		↔
身の回り品	↔						↔		↔
家具、インテリア用品					↔				↔
家電製品						↔			↔
スポーツ、レジャー用品					↔				↔
ゲーム、玩具、書籍、CD									↔
贈答品	↔	↔							↔

県内居住者アンケート　利用率50.0%超　利用率30.0%超　利用率10.0%超　　需給の動向が重複している品目 ↔

事業所への取材に基づく主な取扱品目（他業態から見た動向、同業他社から見た動向等を含む）　出所：常陽アーク「機関誌「JOYO ARC」17年9月号」

Topics　拡大するコト消費～ライブ・エンタテインメント市場の動向

消費志向は、従来のモノ消費から、イベントや食事等を楽しむコト消費に移行しつつあるとされる。今回は、コト消費の１つであるライブ・エンタテインメント関連の動向について、ぴあ㈱に話を伺った。

ぴあ株式会社　（東京都渋谷区）

広報室　ディレクター　大木　葉子 氏

エンタテインメントに付随する事業を展開

当社は、音楽やスポーツ、演劇、映画、各種イベント等のチケット販売をはじめ、コンサートやイベントの企画・制作・運営、各種団体へのチケット販売ソリューションの提供等、エンタテインメントに付随する事業を幅広く担い、今年で創業45周年を迎えます。

チケット販売サービス「チケットぴあ」を中心とするぴあ会員数は約1,700万人（2017年３月末時点）で、会員は女性の方が多く、年代別では20代～40代がメインですが、時間やお金に余裕のあるシニア層の利用も増えています。

ライブ・エンタテインメント市場は2倍に拡大

ぴあ総研が実施した調査によると、2016年のライブ・エンタテインメント市場規模（音楽とステージ分野を対象）は推計5,015億円と、初回調査の2000年から約２倍に拡大しています。最近では特に、漫画、アニメ、ゲーム等の関連市場は大きく伸長しています。女性客向けを中心に、人気声優のライブや、テニスの王子様ミュージカルに代表される2.5次元ミュージカル等がヒットしています。当調査では含まれていないライブビューイングや物販市場を含めるとさらに大きなマーケットだとみています。

当社の業績をみても、音楽・スポーツ等を中心とするレジャー・エンタテインメント市場の活況を背景に、インターネットでのチケット販売が好調に推移し、2016年度も過去最高の売上高となりました。「コト消費」市場は着実に拡大しています。

全国各地で開催するロックフェスも人気

全国各地で開催する複数のアーティストを集めた野外ロックフェスの人気も定着しました。新潟県湯沢町で開催される「フジロック・フェスティバル」は毎年10万人以上を動員し、茨城県ひたちなか市の「ロック・イン・ジャパン・フェスティバル」も2017年には４日間で延べ27万人超を集客しました。全国から観客を集めるこうしたフェスは、公共交通の利用や宿泊、食事等、地域経済に様々な波及効果があると思います。

需要増への対応に向けて自社アリーナを建設

2016年のライブ・エンタテインメント市場規模では、５年振りに前年を下回りましたが、その主要因は、さいたまスーパーアリーナ、横浜アリーナ等の改修が重なったことによるライブ会場不足にあります。近年の市場拡大をけん引してきたのは大規模ライブ会場での公演回数増加です。大きな会場の確保が業界全体の持続的成長に向けた課題です。

当社は、需要増に対応するため、横浜市みなとみらい地区に収容人数１万人規模の大型音楽アリーナの建設を決めました。この規模での民間企業の単独主導での建設、運営は国内でも初めてのことで、音楽業界のニーズをくみ取り、観る側と演じる側の双方にとって使い勝手のよい施設を目指しています。2020年春に完成の予定です。

建設する大型音楽アリーナの外観イメージ

第５章　17年の県内経済の現状、18年の経済をみる上での注目点

本章では、県内経済の現状を踏まえつつ、経済回復に向けて、18年の県内経済を見ていく上での視点を整理していく。

１．17年の県内経済の現状

⑴ 企業サイドの動向

1）公共投資、生産活動

公共投資は弱含み、生産活動は海外経済の改善に伴い、持ち直しが続く

公共投資は、前年度上期に主力の県による公共工事の早期発注があった反動を受け、前年を下回り弱含みとなった。

生産活動は海外経済が回復する中で、全体として持ち直しが続く。県内でウエイトの大きいはん用・生産用・業務用機械や化学、食品の生産は高水準を維持している。一方、電気機械は、大手企業の生産体制の再編や受注競争の激化から、品目によっては生産が低迷している。

2）企業経営

景況感は製造業がけん引する形で改善も、直近では足踏み

常陽アークの経営動向調査をみると、県内企業の景況感は、製造業がけん引する形で16年後半から17年前半まで改善が続いた。しかし、直近の同７～９月期は主要業種の一部で生産が伸び悩んだ製造業の影響でわずかに悪化し、足踏みがみられる。

経営課題として「人」の問題が深刻化

常陽アークの経営動向調査から経営上の課題をみると、「売上･受注の減少」が最上位である中で、「人手不足」や「人材難」の割合が高まっている。17年に入り、さらにこれら「人」の問題のウエイトが大きくなっている。直近の17年７～９月期調査をみると、「人材難」が製造業では前年同期から大きく上昇、非製造業では調査開始以来初めて最上位となった。

3）設備投資

修繕・更新、省力化を中心に底堅さ

設備投資をみると、各種統計からみても、金額ベース、件数ベースともに底堅く推移している。

投資の内容や目的をみると、維持・修繕や更新、人手不足や人材難等に対応するための合理化・省力化投資が中心となっている。

その他、新製品開発、新規事業への進出等前向きな投資を実施する企業、情報化・IT投資によって、測定精度の向上や生産の高度化、省力化を進める動きもある。

⑵ 雇用情勢、所得環境

雇用情勢は持ち直しが続くが、人手不足が深刻化、経営に悪影響を及ぼし、景気持ち直しの足かせに

雇用情勢は、全体では持ち直しの動きが続く。全体の有効求人倍率は高水準で推移し、正社員の有効求人倍率も1.0倍付近まで高まっている。

一方、常陽アークの人手不足に関する調査では、「正社員不足」が５割超となり、前年よりも上昇した。人手不足の影響度合いをみても、全産業ベースでは、５割超の企業が「悪影響」と回答した。悪影響の内容をみると、「受注増加への対応が困難」、「時間外労働の増加、募集賃金の上昇等人件費の増加」が５割超となり、「人」の問題が深刻化し、生産･営業活動、収益改善の足かせになっている面があるとみられる。

緩やかではあるが、所得改善が進む

所得環境をみると、賃上げ、夏季一時金ともに上昇率は前年水準を下回ったものの、夏季一時金は４年連続で増加した。また、名目所得と物価を勘案した実質所得は足もとでは前年を上回って推移しており、緩やかではあるが所得改善が進んでいる。

⑶ 家計サイドの動向

業態、品目ごとにばらつきはあるが、消費は底堅く推移

家計動向をみると、住宅投資は弱さがみられるものの、新車投入効果等により自動車販売で持ち直しの動きがみられる。また、商業動態統計から業態別にみると、スーパーや百貨店、ホームセンター、家電品専門量販店等では販売に弱さがみられる一方、ドラッグストアやコンビニは堅調である等、業態や品目ごとにばらつきはあるものの、全体としては底堅く推移している。

他方では、各小売業態での購入品目等の販売状況は統計では見えづらく、インターネットショッピング等の新興業態の販売動向もその存在感が高まっているものの、統計からは捕捉することは難しい。

業態間の取扱品目が重複化、ネット消費も拡大

各小売業態での購入品目等の状況をみると、消費者の節約志向等に加え、高齢化、共働き化、単身化等の社会構造が相まって、弁当や調理済み商品、日用品等の品目では、業態間の取扱品目の重複化がみられる等、小売業の取扱品目の多様化、いわば「便利屋化」が進んでいる。

また、県内消費者の買い回り行動をみても、ゲームや書籍、身の回り品等でインターネットを通じた購入率が高く、ネット消費の頻度もホームセンター等と同水準となっている。実店舗を持つ小売事業者も自社運営サイト等でネット販売を強化しており、さらにネット消費が拡大していく可能性がある。

2．18年の経済をみる上での注目点

⑴ 海外経済の動向と産業・取引構造の変化

18年の生産活動を見る上で、海外経済の回復が続くかが、１つの注目点である。17年は米国や中国、欧州等の世界経済の回復を背景に、生産活動は持ち直しが続いた。しかし、今後は、北朝鮮や中東アジア等での地政学リスク、欧米等での金融緩和からの出口戦略の行方等が世界経済の下振れ圧力になる可能性もあるとみられる。

また、産業・取引構造の変化も生産活動をみるもう１つのポイントだと考えられる。常陽アークの経営動向調査では、県内でもウエイトの高い電気機械は、大手企業の生産再編、受注競争激化の影響で品目によっては生産が減少した。グローバル競争への対応の中で、国内外で生産拠点の再編が進められれば、大手企業の生産改善が県内中小企業の受注増に繋がりにくい構造がこれまで以上に強まると考えられる。また、すそ野の広い自動車業界で電気自動車（EV）化等の技術革新への変化が進んだ場合に、県内企業がいかに対応できるかも鍵となる。

⑵ 「人」の問題への県内企業の対応

「人」の問題が深刻化し、経営に悪影響を及ぼす中で、県内企業はこれまで以上にその対応を迫られるとみられる。具体策としては、合理化・省力化を目的とした設備投資や、人材の獲得・育成、生産性向上に向けた働き方改革等が挙げられる。

合理化・省力化投資は県内でも一定程度みられるものの、常陽アークが17年６月に実施したアンケート調査では、働き方改革を実施する企業は全産業で３割に満たない。

県内企業の間で働き方改革や設備投資等によって、人手不足の解消、生産性向上を実現できるか、さらには、生産性の向上から本格的に所得環境の改善に進むかも注目される。

⑶ コト消費等、統計では見えない消費の拡大

機関誌「JOYO ARC」17年９月号でみたように、消費者の価値観の変化を背景にレジャーやサービス等への消費、いわゆるコト消費が増加しており、イベント等により回遊する時間を楽しませる方法で、来店を促そうとする事業者もみられる。

ぴあ㈱へのヒアリングからも分かるように、音楽・スポーツ等を中心とするレジャー・エンタテインメント市場は活況となっており、物販等を含めると大きなマーケットとなりつつある。

今後は、業態間の取扱品目の重複化やインターネット消費と合わせて、コト消費についても見ていく必要がある。